

令和4年度(2022年度)

八王子市下水道事業会計  
決算審査意見書

令和5年(2023年)8月

八王子市監査委員





5 八 監 第 7 3 6 号  
令和5年(2023年)8月22日

八王子市長  
石 森 孝 志 殿

八王子市監査委員	伊 藤 紀 彦
同	矢 野 和 利
同	吉 本 孝 良
同	安 藤 修 三

令和4年度(2022年度)八王子市下水道事業会計  
決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項に基づき令和4年度(2022年度)八王子市  
下水道事業会計決算報告書及びその附属書類について審査した結果、次のとおり  
意見を提出します。



## 目 次

第1	審査の概要	-----	1
1	審査の種類	-----	1
2	審査の対象	-----	1
3	審査の方法及び主な着眼点	-----	1
4	審査の期間	-----	1
第2	審査の結果	-----	2
1	決算計数等	-----	2
2	決算の概要	-----	2
3	意 見	-----	2
第3	決算の概況	-----	5
1	業務の状況	-----	5
(1)	業務実績等	-----	5
(2)	主な事業の状況	-----	6
2	予算及び決算の状況	-----	7
(1)	収益的収入及び支出	-----	7
(2)	資本的収入及び支出	-----	11
(3)	一般会計からの繰入金	-----	14
3	経営成績	-----	15
(1)	営業損益の状況	-----	16
(2)	経常損益の状況	-----	17
(3)	当年度純損益の状況	-----	17
4	経営成績の分析	-----	18
5	財政状態	-----	20
(1)	資産の状況	-----	20
(2)	負債及び資本の状況	-----	22
6	財政状態の分析	-----	25
(1)	財政状態の安全性	-----	25
(2)	資産の老朽化	-----	26
7	資金収支状況	-----	28

## 注記

1 文中及び各表中の金額は、原則として、文中にあっては万円、表中にあっては千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。

また、表中の金額は合計額と一致させるため、一部調整した。

2 端数処理の関係で、各表の足し上げ数値が合計数値と合わない場合がある。

3 比率(%)は、表中の数値により、小数点以下第2位を四捨五入した。

なお、千円未満の数値の場合は、実数により算出した。

4 構成比率(%)は、合計が100となるよう調整した。

5 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「－」・・・該当数字がないもの又は無意味なもの

「△」・・・負数を示し、増減率では減を意味している。

「皆増」・・・前年度該当数字がなく、当年度から発生したときの増減率の増の表示

「皆減」・・・前年度該当数字があり、当年度から発生しなくなったときの増減率の減の表示

「##」・・・収入率(%)が5桁を超える値となるときの表示

「R4-R3」・・・令和4年度－令和3年度

## 第1 審査の概要

### 1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく審査

### 2 審査の対象

令和4年度（2022年度）八王子市下水道事業会計決算報告書、財務諸表及びその附属書類（事業報告書含む。）

### 3 審査の方法及び主な着眼点

八王子市監査基準（令和元年12月26日施行）に基づき、市長から提出された下水道事業会計決算報告書、損益計算書等の財務諸表、事業報告書等の決算附属書類について審査した。

審査に当たっては、

- （1）上記決算書類等が関係法令等に準拠して作成されているか
- （2）必要な注記、付記がなされているか
- （3）決算計数は、正確であるか
- （4）予算は効率的かつ計画的に執行されているか
- （5）事業の経営成績、財政状態等が適正に表示されているか

などを主眼に置き、八王子市監査基準実施細目に基づき、関係部からの決算概況聴取、関係諸帳簿及び証拠書類との照合、分析、比較等通常実施すべき審査手続により実施した。

### 4 審査の期間

令和5年（2023年）6月1日から同年8月20日まで

## 第2 審査の結果

### 1 決算計数等

八王子市監査基準に準拠し、前記の方法により審査した限りにおいては、審査に付された下水道事業会計の決算報告書及び決算附属書類は、関係法令等に適合し、かつ、正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、予算はおおむね適正に執行されているものと認められた。

### 2 決算の概要

予算における決算額（税込）は、収益的収入142億5,659万円、収益的支出125億8,483万円、資本的収入47億9,208万円、資本的支出83億4,883万円であった。

また、経営成績（税抜）は、総収益134億9,479万円、総費用120億4,592万円で、当年度純利益は14億4,886万円であった。

### 3 意見

#### (1) 経営成績について

収益的収支については、収入額は前年度比8,636万円増の142億5,659万円、支出額は前年度比2億1,869万円増の125億8,483万円であった。収支差額は、前年度比1億3,233万円減の16億7,177万円となった。

業務活動における経営成績を見てみると、経常収益133億7,072万円に対し、経常費用は120億4,592万円であるため、経常利益は13億2,480万円となり、経常収支比率は前年度比1.6ポイント減の111.0%となった。

なお、当年度は、特別利益の過年度損益修正益に、過年度分として発生した下水道使用料を計上しており、その結果、当年度純利益は、14億4,886万円となったが、総収支比率は前年度を0.6ポイント下回る112.0%となった。

当年度は、前年度に比べ、経常利益が1億7,385万円、純利益が4,979万円減少しているが、事業活動の収益性を示す指標である経常収支比率は前年度に引き続き100%を超えることから、経営成績については問題がないと言える。

一般会計からの繰入金について見てみると、当年度は、公共下水道事業における雨水処理経費は公費（一般会計）負担とするという原則に基づき、雨水管等施設維持費の増加に伴う基準額を適切に算定し、繰入れを行った結果、雨水処理負担金は、前年度比2億3,797万円増の10億1,978万円となった。一方、基準外繰入金については、縮減に向けた取組の継続により、前年度比4億3,044万円減の21億3,706万円と



なり、結果として繰入金全体では、前年度比6.8%、2億5,990万円減の35億6,943万円となった。

また、汚水処理に関する費用がどの程度下水道使用料で賄われているかを表す経費回収率については、前年度の類似団体平均値が100%を下回る中、前年度比2.0ポイント増の104.6%となり、前年度に引き続き汚水処理に必要な経費を下水道使用料で賄う状況を維持している。

収益については、新型コロナウイルス感染症予防対策の緩和に伴い、一般家庭等の小口使用者の有収水量が平常化され、下水道使用料において減少の傾向が見受けられた。また、営業外収益である長期前受金戻入について見てみると、本市では、公営企業会計移行以前に借入金元金の償還財源として繰り入れた一般会計繰入金について、償却資産の減価償却に合わせて収益化を行い、長期前受金戻入として計上している。当年度は、流域下水道債に対する当該繰入金の収益化終了に伴う長期前受金戻入の減少が、経常損益に大きな影響を与えており、結果として当年度純利益が前年度より減少する要因となっている。本市が令和3年（2021年）3月に策定した八王子市下水道事業経営戦略によれば、今後、公共下水道債においても、繰入金の収益化終了に伴う長期前受金戻入の減少が見込まれているとのことである。

一方、支出については、今後、労務単価や光熱費の上昇に伴う管路維持費の増加に加え、北野ポンプ場の本稼働に向けた経費などの増加が見込まれている。

以上のことから、経営成績の健全性を維持する上では、今後も収支のバランスを注視されたい。

## （2）財政状態について

資本的収支については、収入額47億9,208万円、支出額83億4,883万円、資金不足額は35億5,674万円であり、この不足額については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金及び損益勘定留保資金により補填されている。

前年度に比べ、収入額では23億8,278万円、支出額では21億3,293万円減少している。これは、繰越事業を実施した前年度に対し、当年度は前年度からの繰越事業がなかったためである。

下水道事業会計の資産合計は1,711億9,455万円であり、そのうち97.7%を占めるのは固定資産の1,671億7,904万円である。当年度の固定資産のうち構築物においては、管路の延命化を図る長寿命化対策工事や下水道管の移設工事の進捗により、管路施設が前年度比12億4,974万円増の1,643億6,694万円となった。

資金調達源である負債資本合計1,711億9,455万円のうち49.7%を占めるのは、償却資産の取得又は改良に充てるために交付を受けた補助金等相当額により構成される繰延収益の851億557万円である。

財務比率を見てみると、短期的な資金繰りを示す流動比率は、58.4%であり、前年度の類似団体平均値80.1%を下回ってはいるものの、前年度に比べ13.5ポイント上回っている。流動負債の大半を占める企業債は計画的に償還されており、当年度に計上し、令和5年度（2023年度）に償還予定の52億5,598万円についても、財源が確保される見込みとなっている。当年度において、企業債が流動負債の76.5%を占めていることを考慮すれば、流動比率における短期的な安全性は図られていると言える。

また、長期的な経営の安全性を示す自己資本構成比率についても、前年度の比率を1.2%上回っており、長期的にも問題はないと言える。今後も適切な資産管理に努められたい。

### (3) 総括

当年度は、企業会計へ移行後3年目の決算で対前年度比が平準化したことから、より効果的な経営分析や財務分析が可能となった。そのような中で、経営成績及び財政状態における各指標については、前年度に比べ若干のマイナス傾向が見られるものの、良好であると言える。

資産の老朽化に関しては、有形固定資産減価償却率及び管渠老朽化率が前年度を上回り、本市における固定資産である管渠等の老朽化が進行していることを示している。また、管渠改善率は0.3%であり前年度と同率となっているが、前年度の類似団体平均値0.2%を上回っており、平成31年（2019年）3月に策定した八王子市下水道ストックマネジメント計画に基づき、資産の計画的な改築、修繕が進められていることが確認できる。

一方、令和6年度（2024年度）からの本格稼働に向けて整備を進めてきた北野ポンプ場については、土壌汚染が確認されたため、対策工事を実施したことなどに伴い、本稼働を令和7年度（2025年度）に変更したとのことである。

下水道は、安定した汚水の浄化、雨水の排出などを図り、市民に快適な生活環境を提供する重要な社会基盤である。引き続き、適切な資産の維持管理と効率的な施設整備に努めるとともに、今後も中長期的な展望に立ち、健全な財政運営を図られたい。

### 第3 決算の概況

#### 1 業務の状況

##### (1) 業務実績等

##### ア 業務実績

業務実績は、次のとおりである。

##### 【公共下水道】

区分 (単位)	年度	令和4年度 (2022)	令和3年度 (2021)	増減 (R4-R3)
A 行政区域内人口	(人)	561,034	561,457	△ 423
B 処理区域内人口	(人)	557,440	557,847	△ 407
C 普及率 (B/A)	(%)	99.4	99.4	0.0
D 水洗化人口 ※1	(人)	550,389	550,268	121
E 水洗化率 (D/B)	(%)	98.7	98.6	0.1
F 全体計画面積	(ha)	8,738.5	8,738.5	-
G 処理区域面積	(ha)	8,449.0	8,445.0	4.0
H 年間総処理水量	(m <sup>3</sup> )	74,710,853	72,628,270	2,082,583
I (汚水量)	(m <sup>3</sup> )	67,344,468	65,998,845	1,345,623
J (雨水量)	(m <sup>3</sup> )	7,366,385	6,629,425	736,960
K 一日平均処理水量	(m <sup>3</sup> )	204,687	198,982	5,705
L 年間有収水量※2	(m <sup>3</sup> )	58,586,523	59,209,712	△ 623,189
M 有収率 (L/I)	(%)	87.0	89.7	△ 2.7

(注) 1 水洗化人口 処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を下水道で処理している人口  
2 有収水量 下水道使用水量のうち、使用料徴収の対象となる水量(使用料収入算定の基礎となる。)

##### 【戸別浄化槽】

事項 (単位)	令和4年度 (2022)	令和3年度 (2021)	増減 (R4-R3)
管理基数 (基)	383	378	5
排水区域人口 (人)	1,587	1,572	15

公共下水道事業における当年度末の処理区域内人口は55万7,440人、水洗化人口は55万389人で、水洗化率は98.7%となっている。下水道使用料として収入される年間有収水量は5,858万6,523m<sup>3</sup>で、前年度に比べ62万3,189m<sup>3</sup>減少した。これは、新型コロナウイルス感染症予防対策の緩和に伴って社会経済活動が回復傾向にあり、一般家庭等の小口使用者の有収水量が減少したことによるものである。有収率は87.0%で、前年度に比べ2.7ポイント下回っている。

戸別浄化槽については、管理基数は5基増加し、排水区域人口は15人増加している。

本市の流域関連公共下水道事業は3つの処理区に分かれており、各年度の有収水量の推移は次のとおりとなっている。

(単位 m<sup>3</sup>)

年度 処理区	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)
浅川処理区	14,591,419	14,457,266	14,864,443	14,821,801	14,588,039
秋川処理区	32,526,558	32,237,881	32,693,242	32,593,522	32,352,990
南多摩処理区	11,543,990	11,554,852	11,732,427	11,794,389	11,645,494
合計	58,661,967	58,249,999	59,290,112	59,209,712	58,586,523

## イ その他の実績

その他の実績は、次のとおりである。

施設	区分 (単位)	令和4年度 (2022)	令和3年度 (2021)	増減 (R4-R3)
管路	管理延長 (km)	2,226.9	2,224.3	2.6
	清掃延長 (km)	4.8	3.4	1.4
北野ポンプ場	揚水量 (m <sup>3</sup> )	1,557,787	1,161,750	396,037

北野ポンプ場の揚水量が増加したのは、ポンプ場への雨水の流入量が増加したことによるものである。

## (2) 主な事業の状況

### ア 建設改良事業

#### (ア) 管路建設改良費

公共下水道事業においては、管路の延命化を図るため、浅川処理区と秋川処理区で長寿命化対策工事を行った。そのほか、区画整理事業施行地区の宇津木地区、中野中央地区及び未整備地区において、下水道管の新設工事や道路改修工事に伴う管路の移設工事等を行った。

#### (イ) ポンプ場建設改良費

公共下水道単独処理区を流域下水道へ編入したことに伴い暫定的に稼働した北野ポンプ場の本稼働に向け、土壌汚染対策工事、揚砂設備整備工事等を実施した。

## 2 予算及び決算の状況（税込）

### （１）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、当該年度の経営活動に伴い発生した全ての収益とそれに対応する全ての費用を計上している。

#### ア 収益的収入及び支出の決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

（単位 千円：％）

区 分	令和4年度(2022) (A)	令和3年度(2021) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
収益的収入額	14,256,592	14,170,232	86,360	0.6
収益的支出額	12,584,826	12,366,133	218,693	1.8
決算収支差額	1,671,766	1,804,099	△ 132,333	

決算収支差額は16億7,177万円で、前年度に比べ1億3,233万円の減少となっている。

#### イ 収益的収入

予算の執行状況は、次のとおりである。

（単位 千円：％）

区 分	令和4年度(2022)				令和3年度 (2021) 決算額 (C)	増減額 (B-C) (D)	増減率 (D/C)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B-A)	収入率 (B/A)			
公共下水道事業(a)	13,794,486	14,204,161	409,675	103.0	14,115,404	88,757	0.6
営業収益	9,010,171	9,258,635	248,464	102.8	9,049,477	209,158	2.3
営業外収益	4,784,314	4,810,146	25,832	100.5	5,065,927	△ 255,781	△ 5.0
特別利益	1	135,380	135,379	##	0	135,380	皆増
浄化槽事業(b)	52,893	52,431	△ 462	99.1	54,828	△ 2,397	△ 4.4
営業収益	17,880	17,704	△ 176	99.0	17,555	149	0.8
営業外収益	35,012	34,727	△ 285	99.2	37,273	△ 2,546	△ 6.8
特別利益	1	0	△ 1	0.0	0	0	-
合 計 (a+b)	13,847,379	14,256,592	409,213	103.0	14,170,232	86,360	0.6

収益的収入の決算額は142億5,659万円で、前年度に比べ0.6%、8,636万円の増加となっており、予算現額に対する収入率は103.0%となっている。決算額が予算現額を上回った主な要因には、下水道使用料が見込みを上回ったこと、過年度損益修正益を特別利益として計上したことが挙げられる。

(ア) 公共下水道事業

収益的収入の決算額は142億416万円で、前年度に比べ0.6%、8,876万円の増加となっている。

○ 営業収益の決算額は2億916万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

・ 雨水処理負担金（雨水管等の施設維持費の増等）

2億3,797万円（30.4%）

・ 下水道使用料（一般家庭等小口使用者の使用料の減等）

△2,941万円（△0.4%）

○ 営業外収益の決算額は2億5,578万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

※  
・ 長期前受金戻入（元金の償還金に充当した繰入金の収益化額の減）

△2億8,621万円（△6.0%）

※長期前受金戻入とは、償却資産の取得又は改良に充てるために交付された補助金、負担金等及び法適用以前に元金の償還財源として繰入れた一般会計繰入金を長期前受金として負債（繰延収益）に計上した後に、減価償却に合わせて収益化したものである。

・ 国庫補助金（北野ポンプ場の土壌調査に伴う社会資本整備総合交付金の皆増）

2,624万円（皆増）

○ 特別利益は1億3,538万円の皆増となっている。

下水道使用料の収納状況は、次のとおりである。

【当年度分】

(単位 千円：%)

区 分	令和4年度 (2022) (A)	令和3年度 (2021) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
調 定 額	8,229,574	8,258,981	△ 29,407	△ 0.4
収 入 済 額	7,521,063	7,502,947	18,116	0.2
不 納 欠 損 額	44	76	△ 32	△ 42.1
期 末 収 入 未 済 額	708,773	756,290	△ 47,517	△ 6.3
還 付 未 済	306	332	△ 26	△ 7.8

【過年度分】

(単位 千円：%)

区 分	令和4年度 (2022) (A)	令和3年度 (2021) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
期 首 収 入 未 済 額	777,019	779,855	△ 2,836	△ 0.4
収 入 済 額	752,277	755,341	△ 3,064	△ 0.4
不 納 欠 損 額	3,941	3,574	367	10.3
過 年 度 減 額 更 正 額	2,812	211	2,601	1,232.7
期 末 収 入 未 済 額	17,988	20,729	△ 2,741	△ 13.2
還 付 未 済	0	0	0	-

#### (イ) 浄化槽事業

収益的収入の決算額は5,243万円で、前年度に比べ4.4%、240万円の減少となっている。

- 営業収益の決算額は1,770万円で、これは全額浄化槽使用料である。
- 営業外収益の決算額は255万円減少している。これは主に長期前受金戻入が戸別浄化槽の除却に伴い190万円減少したことによるものである。

## ウ 収益的支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和4年度(2022)				令和3年度 (2021) 決算額 (C)	増減額 (B-C) (D)	増減率 (D/C)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A-B)	執行率 (B/A)			
公共下水道事業(a)	12,933,962	12,482,897	451,065	96.5	12,264,936	217,961	1.8
営業費用	12,044,754	11,627,659	417,095	96.5	11,367,934	259,725	2.3
営業外費用	879,207	855,238	23,969	97.3	897,002	△ 41,764	△ 4.7
特別損失	1	0	1	0.0	0	0	-
予備費	10,000	0	10,000	0.0	0	0	-
浄化槽事業(b)	104,174	101,929	2,245	97.8	101,197	732	0.7
営業費用	103,403	101,170	2,233	97.8	100,361	809	0.8
営業外費用	770	759	11	98.6	836	△ 77	△ 9.2
特別損失	1	0	1	0.0	0	0	-
合 計 (a+b)	13,038,136	12,584,826	453,310	96.5	12,366,133	218,693	1.8

収益的支出の決算額は12億5,483万円で、前年度に比べ1.8%、2億1,869万円の増加となっている。執行率は96.5%で、前年度を0.3ポイント下回っており、不用額は4億5,331万円である。

### (ア) 公共下水道事業

収益的支出の決算額は12億4,290万円で、前年度に比べ1.8%、2億1,796万円の増加となっている。

○ 営業費用の決算額は2億5,973万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

- ・ 管路費（管路維持補修工事の増等） 1億1,624万円（31.8%）
- ・ ポンプ場費（北野ポンプ場の土壌調査に伴う増等）  
8,456万円（65.3%）
- ・ 流域下水道管理費（流域下水道維持管理負担金の増）  
8,059万円（2.9%）
- ・ 減価償却費（ポンプ場電気設備の増等） 4,683万円（0.7%）
- ・ 業務費（下水道使用料徴収事務委託負担金の減等）  
△ 8,530万円（△ 12.9%）



○ 営業外費用の決算額は4,176万円減少している。その要因は次のとおりである。

・ 支払利息（企業債の償還進捗に伴う高利率債の減）

△1億2,162万円（△17.1%）

・ 消費税及び地方消費税（建設改良繰越事業の皆減による課税支出の減に伴う増）

7,985万円（43.0%）

（イ） 浄化槽事業

収益的支出の決算額は1億193万円で、前年度に比べ0.7%、73万円の増加となっている。営業費用は、81万円の増加となっている。

（2） 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、諸施設の整備、拡充等の建設改良費とこれに要する資金としての企業債収入、その元金償還等を計上している。

ア 資本的収入及び支出の決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

（単位 千円：%）

区 分	令和4年度 (2022) (A)	令和3年度 (2021) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
資 本 的 収 入 額	4,792,083	7,174,858	△ 2,382,775	△ 33.2
資 本 的 支 出 額	8,348,827	10,481,755	△ 2,132,928	△ 20.3
決 算 収 支 差 額	△ 3,556,744	△ 3,306,897	△ 249,847	

決算収支差額は、△35億5,674万円である。なお、不足額は次の財源により補填されている。

○ 消費税及び地方消費税資本的収支調整額（資本的収支に係る消費税及び地方消費税関係の仮払超過額） 2億2,290万円

○ 減債積立金（企業債償還の財源に充てることを目的として未処分利益剰余金を処分したもの） 15億5,943万円

○ 損益勘定留保資金（収益的支出において現金の支出を必要としない費用等から長期前受金戻入相当額等を差し引いたもの） 17億7,441万円

## イ 資本的収入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和4年度(2022)				令和3年度 (2021) 決算額 (C)	増減額 (B-C) (D)	増減率 (D/C)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B-A)	収入率 (B/A)			
公共下水道事業(a)	5,613,621	4,776,927	△ 836,694	85.1	7,160,707	△ 2,383,780	△ 33.3
企業債	2,980,900	2,226,400	△ 754,500	74.7	3,079,800	△ 853,400	△ 27.7
一般会計出資金	2,264,767	2,264,767	0	100.0	2,776,860	△ 512,093	△ 18.4
国庫補助金	250,902	195,461	△ 55,441	77.9	1,232,316	△ 1,036,855	△ 84.1
都補助金	16,090	24,404	8,314	151.7	68,265	△ 43,861	△ 64.3
負担金等	100,861	65,003	△ 35,858	64.4	3,317	61,686	1,859.7
固定資産売却代金	1	862	861	##	0	862	皆増
その他資本的収入	100	30	△ 70	30.0	149	△ 119	△ 79.9
浄化槽事業(b)	18,345	15,156	△ 3,189	82.6	14,151	1,005	7.1
企業債	13,800	11,400	△ 2,400	82.6	10,500	900	8.6
国庫補助金	2,532	2,208	△ 324	87.2	2,464	△ 256	△ 10.4
都補助金	1,196	900	△ 296	75.3	677	223	32.9
負担金等	816	648	△ 168	79.4	510	138	27.1
固定資産売却代金	1	0	△ 1	0.0	0	0	-
合 計 (a+b)	5,631,966	4,792,083	△ 839,883	85.1	7,174,858	△ 2,382,775	△ 33.2

資本的収入の決算額は47億9,208万円で、前年度に比べ33.2%、23億8,278万円の減少となっており、予算現額に対する収入率は85.1%で、前年度を7.9ポイント下回っている。

### (ア) 公共下水道事業

資本的収入の決算額は47億7,693万円で、前年度に比べ33.3%、23億8,378万円の減少となっている。

○ 国庫補助金の決算額は1億9,546万円で、前年度に比べ84.1%、10億3,686万円の減少となっている。これは主に下水道建設改良事業に対して交付される社会資本整備総合交付金において、前年度には北野ポンプ場建設改良繰越事業分が交付されていたことによるものである。

○ 下水道建設改良事業に対する企業債の決算額は22億2,640万円で、前年度に比べ27.7%、8億5,340万円の減少となっている。これは主に前年度は北野ポンプ場建設改良事業において繰越事業を実施したため、繰越事業に対する企業債による収入が増加したが、前年度において当該事業が終了したことに

よるものである。

- 一般会計出資金の決算額は22億6,477万円で、前年度に比べ18.4%、5億1,209万円の減少となっている。これは主に企業債の償還が進行したことによって元金償還額が減少したことによるものである。

(イ) 浄化槽事業

資本的収入の決算額は1,516万円で、前年度に比べ7.1%、101万円の増加となっている。

ウ 資本的支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区分	令和4年度(2022)				令和3年度 (2021) 決算額 (C)	増減額 (B-C) (D)	増減率 (D/C)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A-B)	執行率 (B/A)			
公共下水道事業(a)	9,188,100	8,306,460	881,640	90.4	10,441,319	△ 2,134,859	△ 20.4
建設改良費	3,678,362	2,797,078	881,284	76.0	4,657,044	△ 1,859,966	△ 39.9
企業債償還金	5,509,387	5,509,340	47	100.0	5,784,233	△ 274,893	△ 4.8
基金積立金	351	42	309	12.0	42	0	0.0
浄化槽事業(b)	45,089	42,367	2,722	94.0	40,436	1,931	4.8
建設改良費	27,583	24,864	2,719	90.1	23,291	1,573	6.8
企業債償還金	17,506	17,503	3	100.0	17,145	358	2.1
合計(a+b)	9,233,189	8,348,827	884,362	90.4	10,481,755	△ 2,132,928	△ 20.3

(注) 令和4年度(2022年度)には、不用額のほかに地方公営企業法第26条第1項の規定に基づく次の翌年度繰越額がある。

- ・建設改良費 155,483千円(管路更正更新:長沼町下水道管移設工事)

資本的支出の決算額は83億4,883万円で、前年度に比べ20.3%、21億3,293万円の減少となっている。執行率は90.4%で、前年度を4.2ポイント下回っており、翌年度への繰越額を除いた不用額は7億2,888万円である。

(ア) 公共下水道事業

資本的支出の決算額は83億646万円で、前年度に比べ20.4%、21億3,486万円の減少となっている。

- 建設改良費の決算額は前年度に比べ39.9%、18億5,997万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

- ・ポンプ場建設改良費(北野ポンプ場整備繰越事業完了に伴う委託料の減等)

△21億9,212万円(△80.4%)

- ・ 管路建設改良費（管路移設工事の実績による増等）

2億5,418万円（27.9%）

- ・ 流域下水道建設改良費（八王子水再生センターの工事实績による増等）

7,822万円（8.3%）

○ 企業債償還金の決算額は2億7,489万円減少している。これは企業債の償還の進捗によるものである。

（イ） 浄化槽事業

資本的支出の決算額は4,237万円で、前年度に比べ4.8%、193万円の増加となっている。

（3） 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金は、雨水処理経費に充当するものは雨水処理負担金、汚水処理経費に充当するものは一般会計補助金として収益的収入に計上されており、企業債の元金償還に充当するものは、一般会計出資金として資本的収入に計上されている。

各収入別の繰入額は、次のとおりである。

（単位 千円）

科目	区分	令和4年度 (2022)		令和3年度 (2021)	増減 (R4-R3)
		基準内	基準外		
収益的収入	雨水処理負担金(a)	1,019,781	1,019,781	781,810	237,971
	一般会計補助金(b)	284,886	154,804	270,668	14,218
	公共下水道事業	271,558	141,476	256,696	14,862
	浄化槽事業	13,328	13,328	13,972	△ 644
資本的収入	一般会計出資金(c)	2,264,767	257,786	2,776,860	△ 512,093
合 計 (a+b+c)		3,569,434	1,432,371	3,829,338	△ 259,904

- （注） 1 地方公営企業繰出基準に基づく。  
 2 基準外の一般会計補助金は、下水道使用料減免相当額及びマンホールトイレ事業に要する経費である。  
 3 基準外の一般会計出資金は、企業債元金償還金である。

### 3 経営成績（税抜）

当年度の公共下水道事業及び戸別浄化槽事業全体の経営成績は、次のとおりである。

（単位 千円：％）

区 分	令和4年度(2022)		令和3年度(2021)		増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
営 業 収 益	8,525,810	63.2	8,313,879	62.0	211,931	2.5
下水道使用料	7,481,431	55.4	7,508,165	56.0	△ 26,734	△ 0.4
浄化槽使用料	16,095	0.1	15,958	0.1	137	0.9
雨水処理負担金	1,019,781	7.6	781,810	5.8	237,971	30.4
その他営業収益	8,503	0.1	7,946	0.1	557	7.0
営 業 外 収 益	4,844,911	35.9	5,103,061	38.0	△ 258,150	△ 5.1
受取利息	78	0.0	60	0.0	18	30.0
一般会計補助金	284,886	2.1	270,667	2.0	14,219	5.3
国庫補助金	26,244	0.2	0	0.0	26,244	皆増
都補助金	1,312	0.0	0	0.0	1,312	皆増
長期前受金戻入	4,529,083	33.6	4,817,200	35.9	△ 288,117	△ 6.0
雑収益	3,308	0.0	15,134	0.1	△ 11,826	△ 78.1
特 別 利 益	124,064	0.9	0	0.0	124,064	皆増
過年度損益修正益	124,064	0.9	0	0.0	124,064	皆増
総 収 益 (a)	13,494,785	100.0	13,416,940	100.0	77,845	0.6
営 業 費 用	11,391,608	94.6	11,157,702	93.6	233,906	2.1
管路費	438,578	3.7	332,888	2.8	105,690	31.7
ポンプ場費	194,586	1.6	117,714	1.0	76,872	65.3
処理場費	12,567	0.1	9,704	0.1	2,863	29.5
排水設備費	57,517	0.5	55,702	0.5	1,815	3.3
浄化槽費	48,294	0.4	45,876	0.4	2,418	5.3
業務費	578,026	4.8	663,580	5.6	△ 85,554	△ 12.9
総係費	4,916	0.0	4,043	0.0	873	21.6
流域下水道管理費	2,628,328	21.8	2,555,063	21.4	73,265	2.9
減価償却費	7,149,974	59.4	7,102,496	59.6	47,478	0.7
資産減耗費	51,632	0.4	48,697	0.4	2,935	6.0
職員給与費	227,190	1.9	221,939	1.8	5,251	2.4
営 業 外 費 用	654,313	5.4	760,586	6.4	△ 106,273	△ 14.0
支払利息	590,602	4.9	712,242	6.0	△ 121,640	△ 17.1
雑支出	63,711	0.5	48,344	0.4	15,367	31.8
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	-
総 費 用 (b)	12,045,921	100.0	11,918,288	100.0	127,633	1.1
営 業 損 失	2,865,798		2,843,823		21,975	0.8
経 常 利 益	1,324,800		1,498,652		△ 173,852	△ 11.6
当年度純利益(a-b)	1,448,864		1,498,652		△ 49,788	△ 3.3

(注) 1 営業損益は、営業収益から営業費用を控除した結果がマイナスの数値となったため営業損失として記載  
2 経常損益は、経常収益（営業収益＋営業外収益）から経常費用（営業費用＋営業外費用）を控除した結果がプラスの数値となったため経常利益として記載

総収益は134億9,479万円で、前年度に比べ0.6%、7,785万円の増加となっている。総収益の63.2%を占めるのは、主たる営業活動から生じる営業収益の85億2,581万円である。営業外収益は48億4,491万円で総収益の35.9%を占めている。また、当年度は、特別利益が1億2,406万円の皆増となっている。

総費用は120億4,592万円で、前年度に比べ1.1%、1億2,763万円の増加となっている。総費用の94.6%を占めるのは営業費用の113億9,161万円である。

総収益から総費用を差し引いた当年度純利益は、14億4,886万円となっている。

損益計算書における区分ごとの損益の詳細は、次のとおりである。

## (1) 営業損益の状況 ※営業損益＝営業収益－営業費用

### ア 営業収益

営業収益は85億2,581万円で、前年度に比べ2.5%、2億1,193万円の増加となっている。営業収益の大半を占める下水道使用料は、74億8,143万円で2,673万円の減少となっている。また、雨水処理負担金は、2億3,797万円増加している。

### イ 営業費用

営業費用は113億9,161万円で、前年度に比べ2.1%、2億3,391万円の増加となっている。これは主に業務費が8,555万円減少となったものの、管路費が1億569万円、ポンプ場費が7,687万円、流域下水道管理費が7,327万円、減価償却費が4,748万円増加したことによるものである。

### ウ 営業損益

当年度は28億6,580万円の営業損失となっている。これは、前年度に比べ営業収益、営業費用は共に増加したものの、前年度と同様に下水道使用料が、主な営業費用である減価償却費及び流域下水道管理費を下回る状況が生じたためである。営業損失は前年度に比べ0.8%、2,198万円増加している。

なお、下水道事業会計における営業損益については、営業費用として減価償却費が計上されるのに対し、これに対応する収入は営業収益に計上せず、営業外収益に計上するとされていることから、恒常的に損失が計上される構造となっている。

## (2) 経常損益の状況

※経常損益＝経常収益（営業収益＋営業外収益）－経常費用（営業費用＋営業外費用）

### ア 営業外収益

営業外収益は48億4,491万円で、前年度に比べ5.1%、2億5,815万円の減少となっている。これは主に営業外収益の大半を占める長期前受金戻入が2億8,812万円減少したことによるものである。

### イ 営業外費用

営業外費用は6億5,431万円で、前年度に比べ14.0%、1億627万円の減少となっている。これは主に支払利息が1億2,164万円減少したことによるものである。

### ウ 経常損益

当年度は、営業収益に営業外収益を加えた経常収益が133億7,072万円、営業費用に営業外費用を加えた経常費用が120億4,592万円であったことから13億2,480万円の経常利益となっている。経常利益は、前年度に比べ11.6%、1億7,385万円減少している。

## (3) 当年度純損益の状況 ※純損益＝経常損益＋特別利益－特別損失

### ア 特別利益

特別利益は1億2,406万円の皆増となっている。これは、地下水利用に関する下水道使用開始の届出漏れによる下水道使用料の一部未払が判明し、当年度に納付されたものである。このうち、過年度分については、過去の年度に利益計上されるべきものであるため、当年度の下水道使用料と区分して過年度損益修正益として特別利益に計上している。

### イ 当年度純損益

当年度は、特別損失が生じていないため、経常利益13億2,480万円に特別利益1億2,406万円を加えた、14億4,886万円の当年度純利益となった。なお、当年度純利益は前年度に比べ、3.3%、4,979万円減少している。

#### 4 経営成績の分析

当年度の経営成績に基づき算出した収益性等を示す各指標の比率は、次のとおりである。

##### (1) 総収支比率

総収益と総費用の比率を表すもので、100%以上であれば、単年度の収支が黒字であることを示す。

算式：(総収益÷総費用)×100

(単位 千円：%)

区 分	令和4年度 (2022)	令和3年度 (2021)	増減 (R4-R3)
総 収 益 (a)	13,494,785	13,416,940	77,845
総 費 用 (b)	12,045,921	11,918,288	127,633
総 収 支 比 率 (a/b)	112.0	112.6	△ 0.6

総収益134億9,479万円に対し、総費用は120億4,592万円であったことから、総収支比率は112.0%で、前年度を0.6ポイント下回っている。

##### (2) 経常収支比率

下水道使用料、一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費、企業債支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表すもので、100%を超えると単年度の収支が黒字であることを示す。上記(1)総収支比率の算式中の総収益及び総費用から特別利益及び特別損失を減額した経常収益及び経常費用により算出するものである。

算式：(経常収益÷経常費用)×100

(単位 千円：%)

区 分	令和4年度 (2022)	令和3年度 (2021)	増減 (R4-R3)
総 収 益 (a)	13,494,785	13,416,940	77,845
特 別 利 益 (b)	124,064	0	124,064
経 常 収 益 (e):(a-b)	13,370,721	13,416,940	△ 46,219
総 費 用 (c)	12,045,921	11,918,288	127,633
特 別 損 失 (d)	0	0	0
経 常 費 用 (f):(c-d)	12,045,921	11,918,288	127,633
経 常 収 支 比 率 (e/f)	111.0	112.6	△ 1.6

経常収支比率は、111.0%で、前年度を1.6ポイント下回っている。

##### (3) 営業収支比率

下水道使用料等の営業収益で、通常の営業活動で支出される維持管理費等の営業費用をどの程度賄えているかを表すものである。



算式：(営業収益÷営業費用)×100

(単位 千円：%)

区 分	令和4年度 (2022)	令和3年度 (2021)	増減 (R4-R3)
営 業 収 益 (a)	8,525,810	8,313,879	211,931
営 業 費 用 (b)	11,391,608	11,157,702	233,906
営 業 収 支 比 率 (a/b)	74.8	74.5	0.3

営業収益85億2,581万円に対し営業費用は、減価償却費71億4,997万円を含む113億9,161万円であったことから、営業収支比率は74.8%となり前年度を0.3ポイント上回った。当該比率は、100%を超える部分を営業利益とみなすため、100%を下回る場合は、外形上、利益は生じていない状況に見えるが、これは、前記3(1)ウで述べたとおり会計の構造によるものである。

#### (4) 経費回収率

使用料で回収すべき経費(污水处理経費)について、どの程度下水道使用料で賄えているか(回収しているか)を表すもので、使用料水準の評価に用いられ、100%未満である場合は污水处理経費が使用料収入以外の収入で賄われていることを意味する。

算式：{下水道使用料÷污水处理経費(一般会計負担分を除く。)}×100

(単位 千円：%)

区 分	令和4年度 (2022)	令和3年度 (2021)	増減 (R4-R3)
下 水 道 使 用 料 (a)	7,481,431	7,508,165	△ 26,734
汚 水 処 理 経 費 (b)	7,152,390	7,314,674	△ 162,284
経 費 回 収 率 (a/b)	104.6	102.6	2.0

下水道使用料74億8,143万円に対し污水处理経費は、71億5,239万円であったことから、経費回収率は前年度を2.0ポイント上回る104.6%となり、前年度に引き続き污水处理経費を下水道使用料で賄うことができていると言える。

なお、年間有収水量1m<sup>3</sup>当たりの収支は、次のとおりである。

区 分	(量・金額)	令和4年度 (2022)	令和3年度 (2021)	増減 (R4-R3)
年間有収水量 (a)	(m <sup>3</sup> )	58,586,523	59,209,712	△ 623,189
污水处理経費 (b)	(千円)	7,152,390	7,314,674	△ 162,284
下水道使用料 (c)	(千円)	7,481,431	7,508,165	△ 26,734
污水处理原価 (b/a)	(円)	122.1	123.5	△ 1.4
使用料単価 (c/a)	(円)	127.7	126.8	0.9

## 5 財政状態(税抜)

令和5年(2023年)3月31日現在の貸借対照表を令和4年(2022年)3月31日の貸借対照表と比較すると次のとおりである。

### (1) 資産の状況

(単位 千円：%)

区 分	令和4年度(2022) (A)	令和3年度(2021) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
固 定 資 産 (a)	167,179,043	171,590,587	△ 4,411,544	△ 2.6
有形固定資産	155,354,597	159,811,093	△ 4,456,496	△ 2.8
土地	1,409,042	1,409,042	0	-
建物	1,470,843	1,389,994	80,849	5.8
減価償却累計額	△ 238,452	△ 165,029	△ 73,423	△ 44.5
構築物	167,335,766	166,063,892	1,271,874	0.8
減価償却累計額	△ 18,115,157	△ 12,094,164	△ 6,020,993	△ 49.8
機械及び装置	3,870,990	3,357,571	513,419	15.3
減価償却累計額	△ 758,918	△ 571,941	△ 186,977	△ 32.7
工具、器具及び備品	33,899	33,514	385	1.1
減価償却累計額	△ 22,023	△ 16,113	△ 5,910	△ 36.7
建設仮勘定	368,607	404,327	△ 35,720	△ 8.8
無形固定資産	11,474,118	11,429,208	44,910	0.4
施設利用権	11,474,118	11,429,208	44,910	0.4
投資その他の資産	350,328	350,286	42	0.0
基金	350,328	350,286	42	0.0
流 動 資 産 (b)	4,015,504	3,192,714	822,790	25.8
現金預金	1,848,990	1,966,423	△ 117,433	△ 6.0
未収金	2,122,800	1,071,964	1,050,836	98.0
(貸倒引当金)	△ 4,228	△ 5,061	833	16.5
前払金	47,942	159,388	△ 111,446	△ 69.9
資 産 合 計 (a+b)	171,194,547	174,783,301	△ 3,588,754	△ 2.1

(注) 令和4年度(2022年度)の無形固定資産の施設利用権は、減価償却費849,165千円を控除した額を表示している。  
令和3年度(2021年度)の無形固定資産の施設利用権は、減価償却費840,752千円を控除した額を表示している。

資産の総額は1,711億9,455万円で、前年度に比べ2.1%、35億8,875万円の減少となっている。これは流動資産が8億2,279万円増加したものの、固定資産が44億1,154万円減少したことによるものである。

固定資産については、減価償却累計額控除前で比較すると1,871億6,276万円で、前年度に比べ1.0%、18億8,417万円の増加となっている。

資産の状況の詳細は、次のとおりである。

## ア 固定資産

### (ア) 有形固定資産

有形固定資産は、減価償却の進捗により前年度に比べ2.8%、44億5,650万円の減少となっているが、減価償却前の資産では、主に建物、構築物、機械及び装置において増加している。減価償却前資産の増加の主な要因は次のとおりである。

#### a 建物

- ポンプ場建物（北野ポンプ場の工事实績による増）

4,352万円（32.8%）

- その他建物（八王子水再生センターの工事实績による皆増）

3,733万円（皆増）

#### b 構築物

- 管路施設（長寿命化対策工事の進捗による増等）

12億4,974万円（0.8%）

#### c 機械及び装置

- ポンプ場用機械設備（北野ポンプ場の工事实績による増）

2億9,253万円（49.4%）

- ポンプ場用電気設備（北野ポンプ場の工事实績による増）

2億689万円（19.8%）

### (イ) 無形固定資産

無形固定資産は、前年度に比べ0.4%、4,491万円の増加となっている。これは、流域下水道建設に伴う費用を負担することにより取得する流域下水道施設利用権（その施設を利用して下水を処理することができる権利）が、主に流域下水道改良事業の実績に伴って市町村負担金が増加したことによるものである。

## イ 流動資産

(ア) 現金預金は、18億4,899万円で、前年度に比べ6.0%、1億1,743万円の減少となっている。

(イ) 未収金は21億2,280万円で、前年度に比べ98.0%、10億5,084万円の増加となっている。主な未収金は、下水道使用料の7億2,676万円、雨水処理負担金の10億1,978万円、一般会計補助金の2億8,489万円、その他未収金（子安町下水道管移設工事に伴う工事負担金）の6,312万円である。

## (2) 負債及び資本の状況

(単位 千円：%)

区 分	令和4年度(2022) (A)	令和3年度(2021) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
固 定 負 債 (c)	43,547,242	46,565,423	△ 3,018,181	△ 6.5
企業債	43,547,242	46,565,423	△ 3,018,181	△ 6.5
建設改良費等企業債	43,464,592	46,468,998	△ 3,004,406	△ 6.5
その他企業債	82,650	96,425	△ 13,775	△ 14.3
流 動 負 債 (d)	6,870,092	7,104,136	△ 234,044	△ 3.3
企業債	5,255,981	5,526,843	△ 270,862	△ 4.9
建設改良費等企業債	5,242,206	5,513,068	△ 270,862	△ 4.9
その他企業債	13,775	13,775	0	-
未払金	1,567,973	1,524,531	43,442	2.8
未払費用	20,814	24,194	△ 3,380	△ 14.0
引当金	23,011	22,577	434	1.9
その他流動負債	2,313	5,991	△ 3,678	△ 61.4
繰 延 収 益 (e)	85,105,571	89,155,732	△ 4,050,161	△ 4.5
長期前受金	99,449,580	98,984,584	464,996	0.5
長期前受金収益化累計額	△ 14,344,009	△ 9,828,852	△ 4,515,157	△ 45.9
負 債 合 計 (f):(c+d+e)	135,522,905	142,825,291	△ 7,302,386	△ 5.1
資 本 金 (g)	31,995,238	29,730,470	2,264,768	7.6
固有資本金	23,657,930	23,657,930	0	-
繰入資本金	8,337,308	6,072,540	2,264,768	37.3
剰 余 金 (h)	3,676,404	2,227,540	1,448,864	65.0
資本剰余金	481,153	481,153	0	-
受贈財産評価額	34,096	34,096	0	-
国庫補助金	236,600	236,600	0	-
都補助金	40,000	40,000	0	-
一般会計補助金	129,374	129,374	0	-
受益者負担金	41,083	41,083	0	-
利益剰余金	3,195,251	1,746,387	1,448,864	83.0
減債積立金	0	60,778	△ 60,778	皆減
当年度未処分利益剰余金	3,195,251	1,685,609	1,509,642	89.6
資 本 合 計 (i):(g+h)	35,671,642	31,958,010	3,713,632	11.6
負 債 資 本 合 計 (f+i)	171,194,547	174,783,301	△ 3,588,754	△ 2.1

負債の総額は1,355億2,291万円で、前年度に比べ5.1%、73億239万円の減少となっている。これは主に固定負債が30億1,818万円、繰延収益が40億5,016万円減少したことによるものである。また、資本の総額は、356億7,164万円で、前年度に比べ11.6%、37億1,363万円の増加となっている。これは資本金が22億6,477万円、剰余金が14億4,886万円増加したことによる

ものである。

負債資本の合計は1,711億9,455万円で、前年度に比べ2.1%、35億8,875万円の減少となっている。

なお、負債資本の合計1,711億9,455万円は、資産の合計1,711億9,455万円と同額となっており、貸借は一致している。

負債及び資本の状況の詳細は、次のとおりである。

## ア 負債

### (ア) 固定負債

企業債は435億4,724万円で、前年度に比べ6.5%、30億1,818万円の減少となっている。これは建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還の進捗によるものである。

### (イ) 流動負債

流動負債は68億7,009万円で、前年度に比べ3.3%、2億3,404万円の減少となっている。

○ 流動負債における企業債には、建設改良費等の財源に充てる企業債のうち1年以内に償還するものが計上されている。翌年度の元金償還分として計上された企業債は52億5,598万円で、前年度に比べ4.9%、2億7,086万円の減少となっている。これは建設改良費等企業債の償還の進捗によるものである。

○ 未払金は15億6,797万円で、前年度に比べ2.8%、4,344万円の増加となっている。主な未払金は、令和4年度(2022年度)流域下水道維持管理負担金第4期分の6億2,685万円、職員費(他会計への振替分)の3億1,037万円である。

企業債の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和3年度末 (2021) 現債額 (A)	令和4年度 (2022)		令和4年度末 (2022) 現債額 (B)	増減額 (B-A) (C)	増減率 (C/A)
		借入額	償還額			
公 共 下 水 道	42,538,926	1,308,700	4,753,347	39,094,279	△ 3,444,647	△ 8.1
流 域 下 水 道	9,298,463	917,700	755,992	9,460,171	161,708	1.7
戸 別 浄 化 槽	254,877	11,400	17,504	248,773	△ 6,104	△ 2.4
合 計	52,092,266	2,237,800	5,526,843	48,803,223	△ 3,289,043	△ 6.3

(注) 借入額内訳：公共下水道債 1,308,700 千円 (管路:947,600 千円、ポンプ場:361,100 千円)  
 流域下水道債 917,700 千円  
 戸別浄化槽債 11,400 千円

#### (ウ) 繰延収益

繰延収益は、851億557万円で、前年度に比べ4.5%、40億5,016万円の減少となっている。繰延収益は、減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てるために交付を受けた補助金等に相当する金額を長期前受金勘定をもって整理したものであり、これには償却資産である固定資産の取得又は改良に充てるための受贈財産評価額や寄附金、受益者負担金及び一般会計等からの繰入金等も含まれる。主な繰延収益は、長期前受受贈財産評価額523億7,888万円、長期前受国庫補助金220億6,183万円、長期前受一般会計補助金200億1,669万円である。

### イ 資本

#### (ア) 資本金

繰入資本金は83億3,731万円で、前年度に比べ37.3%、22億6,477万円の増加となっている。これは一般会計出資金の受入れによるものである。

#### (イ) 剰余金

利益剰余金は31億9,525万円で、前年度に比べ83.0%、14億4,886万円増加している。これは減債積立金が皆減したものの、当年度未処分利益剰余金が前年度に比べ89.6%、15億964万円増加したことによるものである。

なお、増加した14億4,886万円については、減債積立金として積み立てる予定である。

## 6 財政状態の分析

### (1) 財政状態の安全性

財政状態の短期的又は長期的な安全性を示す財務比率は、次のとおりである。

#### ア 流動比率

1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等の状況を表す指標で、100%を下回る場合には、一般的に1年以内に現金化できる資産で1年以内に支払うべき負債を賄っておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。

算式：流動資産÷流動負債×100

(単位 千円：%)

区 分	令和4年度 (2022)	令和3年度 (2021)	増減 (R4-R3)
流 動 資 産 (a)	4,015,504	3,192,714	822,790
流 動 負 債 (b)	6,870,092	7,104,136	△ 234,044
流 動 比 率 (a/b)	58.4	44.9	13.5

流動比率は58.4%で、前年度を13.5ポイント上回っている。

#### イ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合を表したものの。比率が高いほど経営に安定性があるとされている。

算式：(資本金+剰余金+繰延収益)÷(負債+自己資本)×100

(単位 千円：%)

区 分	令和4年度 (2022)	令和3年度 (2021)	増減 (R4-R3)
自己資本(資本金・剰余金・繰延収益) (a)	120,777,213	121,113,742	△ 336,529
総資本(負債・自己資本) (b)	171,194,547	174,783,301	△ 3,588,754
自 己 資 本 構 成 比 率 (a/b)	70.5	69.3	1.2

自己資本構成比率は70.5%で、前年度を1.2ポイント上回っている。

## ウ 固定資産対長期資本比率

長期的な投資である固定資産が固定負債、自己資本により、どの程度調達されているかを表す指標で、100%以下であることが望ましい。

算式：固定資産 ÷ (固定負債 + 自己資本) × 100

(単位 千円：%)

区 分	令和4年度 (2022)	令和3年度 (2021)	増減 (R4-R3)
固 定 資 産 (a)	167,179,043	171,590,587	△ 4,411,544
固 定 負 債 ・ 自 己 資 本 (b)	164,324,455	167,679,165	△ 3,354,710
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (a/b)	101.7	102.3	△ 0.6

固定資産対長期資本比率は101.7%で、前年度を0.6ポイント下回っている。

## (2) 資産の老朽化

資産の老朽化を示す指標は、次のとおりである。

### ア 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

算式：有形固定資産減価償却累計額 ÷ 償却対象資産の帳簿原価 (有形固定資産) × 100

(単位 %)

区 分	令和4年度 (2022)	令和3年度 (2021)	増減 (R4-R3)
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	11.1	7.5	3.6

有形固定資産減価償却率は11.1%で、前年度を3.6ポイント上回っている。

### イ 管渠老朽化率

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。

算式：法定耐用年数を経過した管渠延長 ÷ 下水道布設延長 × 100

(単位 %)

区 分	令和4年度 (2022)	令和3年度 (2021)	増減 (R4-R3)
管 渠 老 朽 化 率	2.1	1.7	0.4

管渠老朽化率は2.1%で、前年度を0.4ポイント上回っている。



## ウ 管渠改善率

当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

算式：改善（更新・改良・修繕）管渠延長÷下水道布設延長×100

(単位 %)

区 分	令和4年度 (2022)	令和3年度 (2021)	増減 (R4-R3)
管 渠 改 善 率	0.3	0.3	0.0

管渠改善率は0.3%で、前年度と同率となっている。

## 7 資金収支状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和4年度 (2022)	令和3年度 (2021)
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,370,812	3,127,871
当年度純利益	1,448,864	1,498,652
減価償却費	7,149,974	7,102,496
資産減耗費	50,370	48,697
賞与引当金(3条)の増減額(△は減少)	124	△ 963
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 833	△ 1,411
長期前受金戻入額	△ 4,529,083	△ 4,817,200
受取利息	△ 78	△ 60
支払利息	590,602	712,242
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,037,369	△ 219,351
前払金の増減額(△は増加)	105,866	△ 105,988
未払金の増減額(△は減少)	189,957	△ 376,671
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 3,677	3,674
小 計	3,964,717	3,844,117
利息の受取額	78	60
利息の支払額	△ 593,983	△ 716,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,463,969	△ 2,560,433
有形固定資産の取得による支出	△ 1,819,756	△ 2,837,677
有形固定資産の売却による収入	783	0
無形固定資産の取得による支出	△ 894,075	△ 860,298
国庫補助金等による収入	246,341	1,134,174
受益者負担金等による収入	2,780	3,410
基金積立による支出	△ 42	△ 42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,024,276	65,782
企業債による収入	2,237,800	3,090,300
企業債の償還による支出	△ 5,526,843	△ 5,801,378
一般会計出資金による収入	2,264,767	2,776,860
資金増加額(又は減少額)	△ 117,433	633,220
資 金 期 首 残 高	1,966,423	1,333,203
資 金 期 末 残 高	1,848,990	1,966,423

(注) 1 キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度における期首から期末までの現金預金(資金)の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動の3つの活動区分に分類し、項目別に表示した計算書である。

資金の増減があった場合に3つの活動区分のいずれに計上するかについては、当該資金の増減をもたらした経営活動を基に判断することとなる。

2 業務活動によるキャッシュ・フローは、主に通常の業務活動を実施することにより発生する資金収支の増減を表示するものである。

- 3 投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得又は改良による支出、固定資産売却による収入など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金収支の増減を表示するものである。
- 4 財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行と償還、他会計からの借入金の借入又は返済など、財務活動及び投資活動に要する資金収支の増減を表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を基に資金の収支を伴わない減価償却費、長期前受金戻入等を増減して算出されるが、当年度は、33億7,081万円のプラスとなっている。当該キャッシュ・フローがプラスである場合は、通常の業務活動（本業）が良好であることを示しており、通常の業務活動の実施により現金を収入できていると言える。

投資活動によるキャッシュ・フローは、24億6,397万円のマイナスとなっている。これは主に有形固定資産及び無形固定資産の取得のための支出が27億1,383万円であり、国庫補助金等の収入2億4,634万円を上回ったことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億2,428万円のマイナスとなっている。これは企業債及び一般会計出資金による収入が45億257万円であり、これに対する企業債の償還による支出が55億2,684万円であったことによるものである。

この結果、当年度の資金（現金・預金）期末残高は、1億1,743万円減少の18億4,899万円となっている。

このことから、当年度においては、業務活動の成績はおおむね良好で、積極的な投資活動が行われており、また、財務活動においても企業債について新規に借り入れる以上に元金償還が行われていることから、資金期末残高は減少しているものの、業務活動、投資活動及び財務活動は良好に実施されていると言える。



令和4年度(2022年度)  
八王子市下水道事業会計決算審査意見書  
令和5年(2023年)8月  
発行 八王子市 監査事務局  
東京都八王子市元本郷町三丁目24番1号  
電話 042(620)7320(直通)